

#### 第4 船舶給油取扱所の基準（政令第17条第3項）

##### 1 船舶給油取扱所のタンク（規則第26条の2第2項）

タンクについては、第3航空機給油取扱所の基準1の基準を準用すること。

##### 2 船舶給油取扱所の給油設備（規則第26条の2第3項第1号）

固定給油設備を陸上の地盤面上に設置した場合、浮き桟橋は規則第26条の2第3項第1号の2に規定する空地に該当しない。ただし、給油作業中、浮き桟橋にノズルを固定する場合は、その周囲に漏洩拡散防止措置が必要である。（消防局基準）

##### 3 船舶給油取扱所の油流出防止措置（規則第26条の2第3項第3号）

規則第26条の2第3項第3号で規定する「漏れた危険物の流出を防止することができる措置」とは、当該給油取扱所に油流出防止に必要な土のう又は油吸着剤等を有効に保有していることをいう。また、次の4で設置する油吸着材と兼用することができる。（平成元年5月10日消防危第44号）

##### 4 流出危険物回収応急措置を講ずるための設備（規則第26条の2第3項第3号の2）

次表の区分に応じた量の油を吸着できるものであること。また、従前の基準により油吸着剤を保有する場合は、次表の区分に応じた量の油を吸着できる量の吸着剤を保有しているものとみなすことができる。

| 貯蔵タンクの容量の区分             | 吸着できる油の量 | 吸着材の量（旧） |
|-------------------------|----------|----------|
| タンク容量30kℓ未満のもの          | 0.3kℓ以上  | 30kg以上   |
| タンク容量30kℓ以上1,000kℓ未満のもの | 1kℓ以上    | 100kg以上  |
| タンク容量1,000kℓ以上のもの       | 3kℓ以上    | 300kg以上  |

※ 油吸着剤の吸着能力を確認する際には、運輸省船舶局長通達船査第52号（昭和59年2月1日）に定める性能試験基準により、海上保安庁総務部海上保安試験研究センター所長が発行する試験成績書等を用いて確認すること。

タンク容量は最大容量のタンクの容量とする。（平成元年12月21日消防危第114号）

##### 5 船舶給油取扱所の形態（規則第26条の2第3項第4号、第5号、第6号）

船舶給油取扱所の形態は次の3つに類型化される。

###### (1) 給油設備が固定給油設備である船舶給油取扱所

船舶給油取扱所の固定給油設備には、専用タンクの配管のほかに地下タンク貯蔵所、屋外タンク貯蔵所又は屋内タンク貯蔵所の配管を接続することができること。

(2) 給油設備が給油配管等である船舶給油取扱所

なお、(1)との差異は、ポンプ機器を給油取扱所に設置しているか否かによるものであり、(1)の場合はポンプ機器を給油取扱所に設置しているもの、(2)の場合はポンプ機器が他の許可施設の附属ポンプであるものをいう。

(3) 給油設備が給油タンク車である船舶給油取扱所

給油タンク車の技術基準は、移動タンク貯蔵所の技術基準（政令第15条第1項のうち第15号を除く各号）に適合しているとともに、規則第24条の6の技術基準に適合しているものであること。なお、それぞれの船舶給油取扱所において給油に使用する給油タンク車を特定する必要はないこととする。

- 6 移動タンク貯蔵所の給油管により直接船舶に対しての給油はできない。（昭和52年4月19日消防危第71号）